

文京の過去・現在・未来

平成18年度版

平成19年3月
文京区

目 次

第1部 文京区の財政状況

		頁
■歳入の状況	特別区税は大事な財源	… 1
■歳出の状況	義務的経費は増加傾向	… 2
■収支の状況	収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う	… 3
■基 金	将来に備える	… 4
■起 債	起債は残高を見ながら	… 5
■財政収支	持続可能な財政運営	… 6
■財政構造の弾力性	経常収支比率	… 7
■計 数 表		… 8
■行政サービスの受益と負担		
	区民間の公平の観点	… 9

第2部 企業会計手法を導入した分析

■バランスシート		
	財政の過去・現在・未来	…13
■連結バランスシート		
	区財政の全体像	…19
■行政コスト計算書		
	コスト分析の第一歩	…22
■キャッシュフロー計算書		
	行政活動における資金の源泉や流れ	…31

※数値については、わかりやすさを第一に考え、一部の数値を万円単位・億円単位で整理しました。

そのため、他で公表された数値と一致しない場合があります。

また、端数処理の関係上、一部の合計額が表内計算結果と一致しない場合があります。

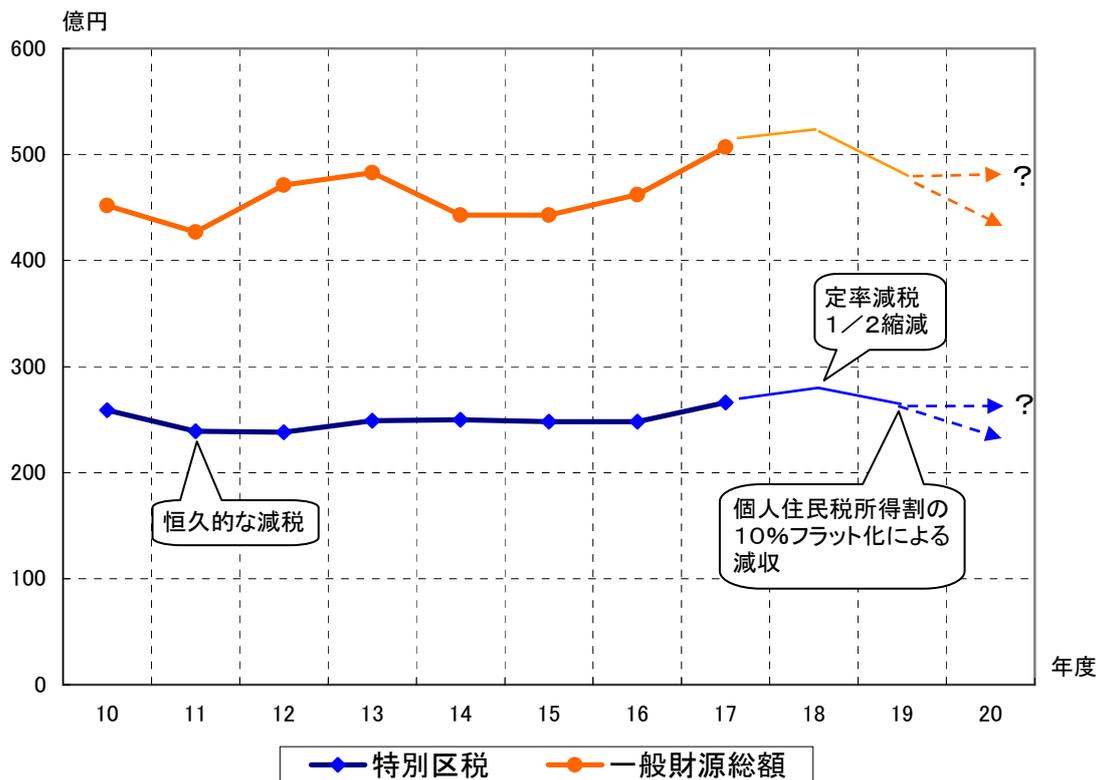
第 1 部 文 京 区 の 財 政 状 況

— 歳入の状況 —

特別区税は大事な財源

- 区の歳入(1会計年度における収入)には、さまざまな種類がありますが、特別区税は、最も大きな割合を占め、全体の50%を超える大事な財源です。
- 特別区税収入は、平成11年度の恒久的な減税などの影響を受け、これまでほぼ横ばいの状況でしたが、景気の回復基調や人口の増加傾向などにより、17年度は増加に転じました。
- また、18年度の特別区税は、定率減税の2分の1縮減の影響も加わり、17年度を上回る見込みです。
- しかしながら、19年度以降については、三位一体の改革に伴う住民税のフラット化などにより、本区においては大幅な減収となることが想定され、楽観はできない状況です。

特別区税収入の推移(決算額及び見込額)

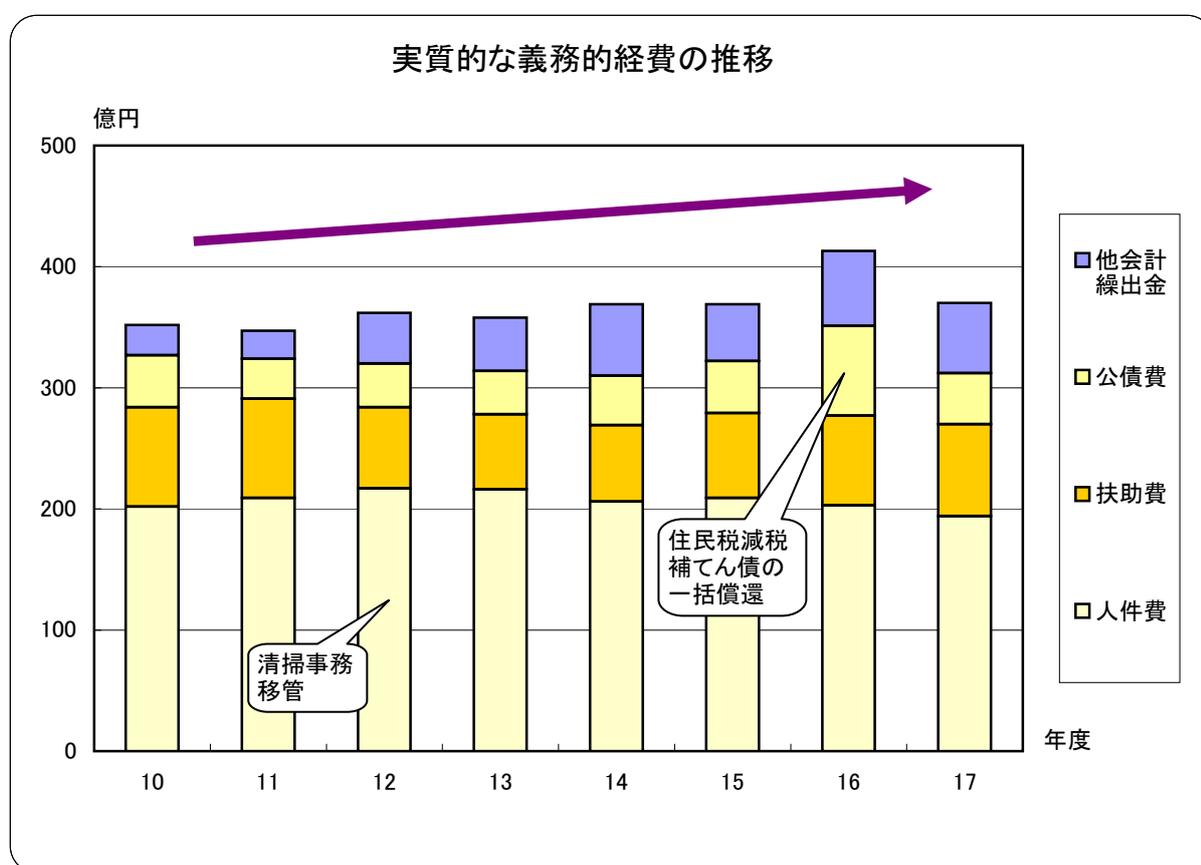


(単位:億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
一般財源総額		452	427	471	483	443	443	462	507
特別区税		259	239	238	249	250	248	248	266
内訳	特別区民税	245	225	224	236	237	233	233	252
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別区たばこ税	14	14	14	13	13	14	14	13
	入湯税	—	—	0	0	0	1	1	1

義務的経費は増加傾向

- 人件費^{*1}については、都区制度改革に伴う清掃事務移管による12年度のピーク以降、職員定数の削減などに取り組み、削減に努めてきました。19年度からは団塊世代の職員の退職により退職手当は増嵩期を迎えますが、引き続き定数削減などを進め、総人件費の急増を抑制していく考えです。
- 扶助費^{*2}については、本格的な少子高齢社会の到来により、子育て支援施策、障害者に対する支援施策、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。
- また、国民健康保険や介護保険などの特別会計への一般会計からの繰出金(他会計繰出金)についても増加が予測されます。
- 公債費^{*3}については、計画的な償還を行い、着実に減少していく見込みです。



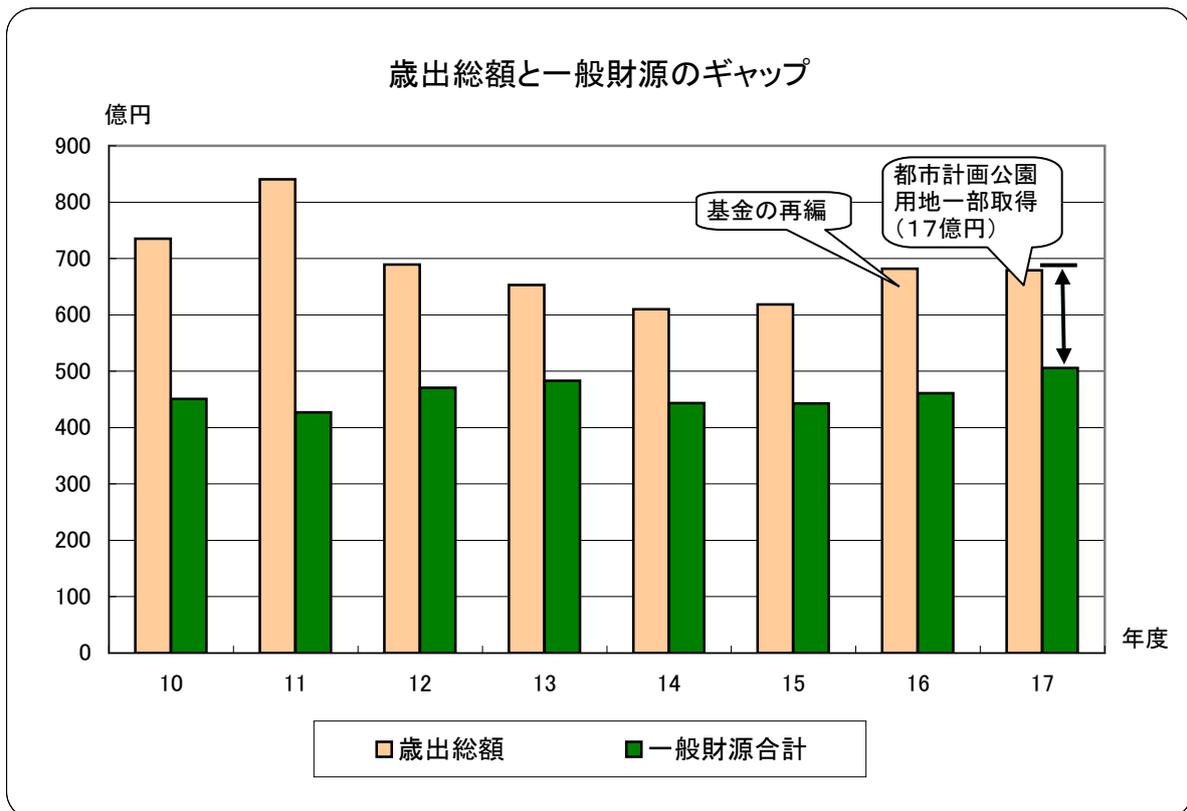
(単位: 億円)

区分		年度	10	11	12	13	14	15	16	17
義務的経費	人件費		202	209	217	216	206	209	203	194
	扶助費		82	82	67	62	63	70	74	76
	公債費		43	33	36	36	41	43	74	42
	小計		327	324	320	314	310	322	351	312
他会計繰出金			25	23	42	44	59	47	62	58
合計			352	347	362	358	369	369	413	370

- *1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価、報酬として支払った経費です。
- *2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- *3 公債費 過去に借り入れた特別区債の今年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。

収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う

- 安全・安心や子育て支援のための施策など、区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源は、特別区税収入や特別区交付金^{*1}などの一般財源だけでは十分ではありません。
- このギャップについては、国や都の補助金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債^{*2}を発行したりして、収支の均衡を図っています。
- 継続的な事務事業評価を行い、「区民の目線」に立った施策の点検を重ねながら、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行にも努めています。



(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
歳出総額	A	735	841	689	653	610	619	682	679
一般財源合計	B	452	427	471	483	443	443	462	507
内訳	特別区税	259	239	238	249	250	248	248	266
	特別区交付金	147	127	158	155	130	127	137	162
	その他	46	61	75	79	63	68	77	79
ギャップ	A-B	283	414	218	170	167	176	220	172
基金取崩額		65	133	36	15	21	35	91	22
区債発行額		71	55	29	14	20	12	10	12
国・都支出金		77	107	79	67	66	71	65	80

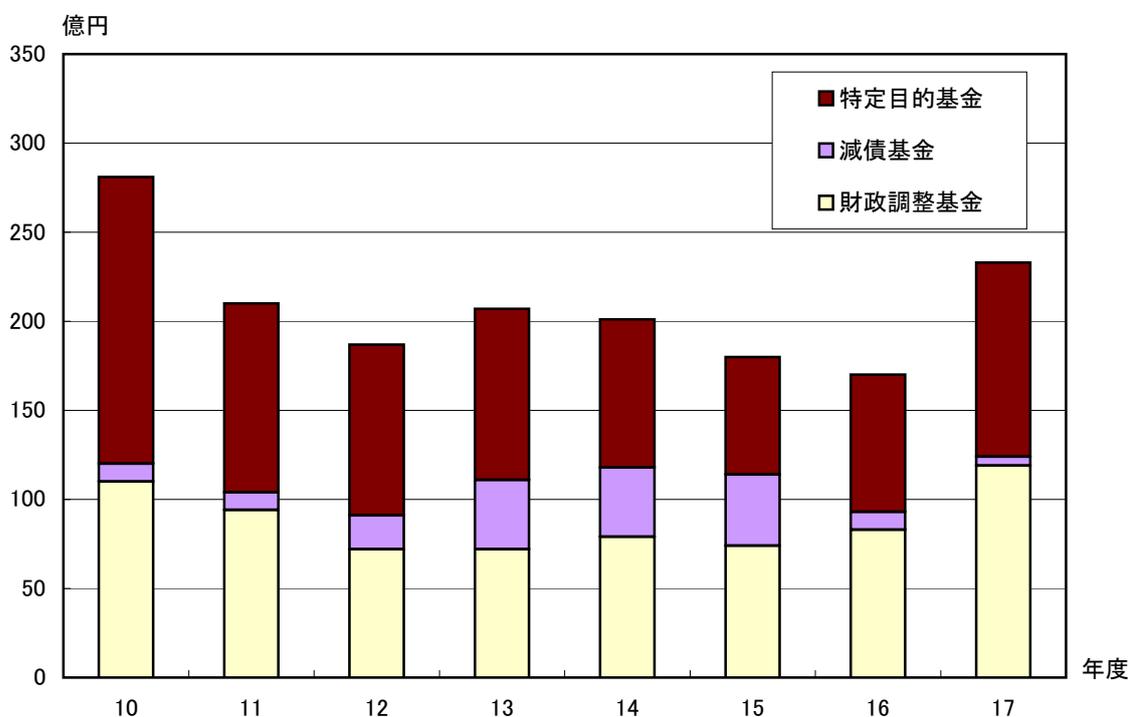
*1 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」、「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55% (18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

*2 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(→ 起債 5ページ参照)

将来に備える

- 基金*¹は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に例えれば、貯金に当たるものです。
- 16年度までは、特別区税や特別区交付金などの一般財源の増加が見込めず、基金残高は年々減少し続けていましたが、17年度は、景気回復等に伴い、特別区税などが増加したことにより、積み増しを行うことができました。
- 老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要への対応のほか、特別区税の減収などに備え、引き続き中長期的な視点に立って計画的に基金の積立てと取崩しを行っていきます。

基金(年度末現在高)の推移



区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
基金残高		281	210	187	207	201	180	170	233
内訳	財政調整基金	110	94	72	72	79	74	83	119
	減債基金	10	10	19	39	39	40	10	5
	特定目的基金	161	106	96	96	83	66	77	109

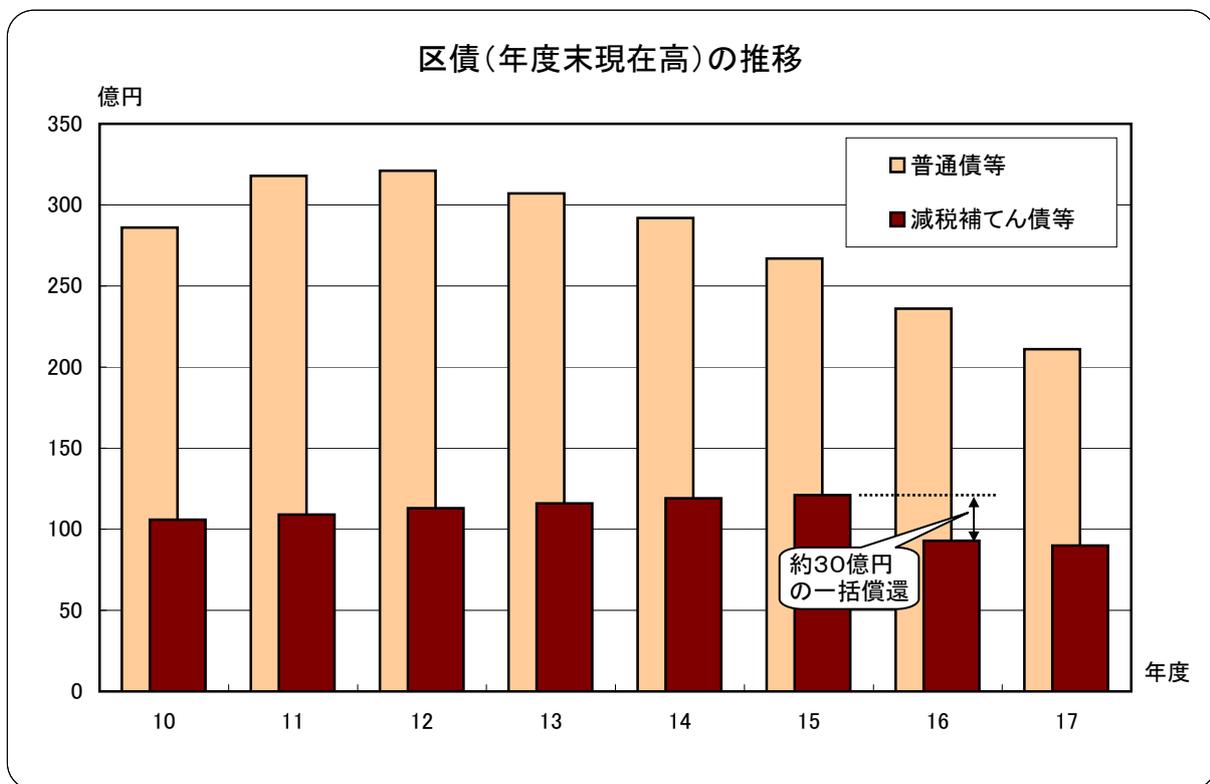
*¹ 基金について

財政調整基金は、年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1をこの基金に積み立てています。また、減債基金は、満期一括償還等将来の区債償還に備えて積み立てている基金です。この他、施設の建設や教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な特定目的基金があります。

文京区には、現在8の基金があります。

起債は残高を見ながら

- 区債を発行することを起債^{*1}といい、家計に例えれば、ローンを組むことと同じです。
- 公共施設の建設など、一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債するだけでなく、国の減税政策に対応するため、住民税減税補てん債など、いわゆる「赤字債」も発行し、財源の確保を図ってきました。
- 償還(返済)までの期間は5年、10年、20年、25年などさまざまですが、長期間にわたるだけに将来の財政運営に影響を与えかねません。
- 今後も、プライマリー・バランスの黒字を維持するとともに、17年度決算からの新たな指標である「実質公債費比率」などを視野に入れ、区債残高が一定水準を上回らないよう、中長期的な視点に立って計画的に起債を活用していきます。



区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
区債残高		392	427	434	423	411	388	329	301
内 普通債等		286	318	321	307	292	267	236	211
減税補てん債等		106	109	113	116	119	121	93	90

*1 起債について

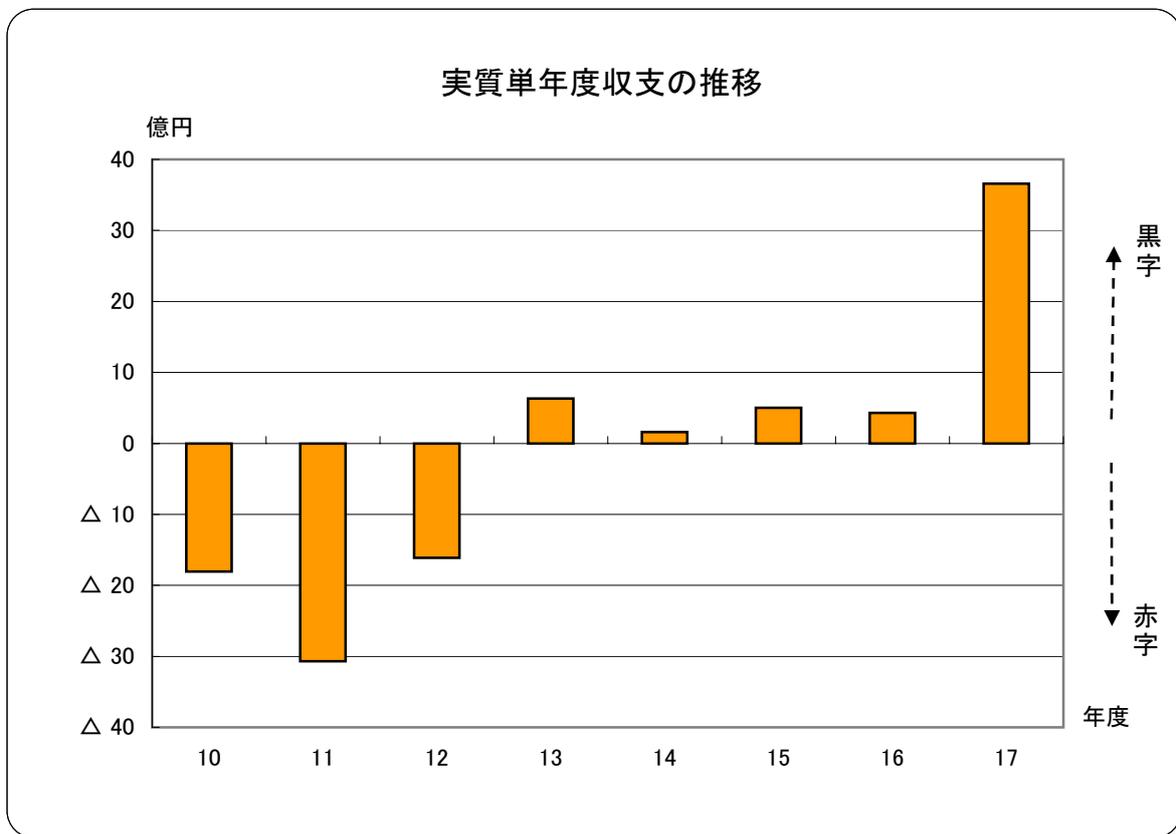
一般的に、地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。区債は、施設建設や土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的な区債もあります。

区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が「公債費」です。

持続可能な財政運営

- 実質的な単年度の収支状況を示す指標として、「実質単年度収支^{*1}」があります。
- 12年度予算編成以来、「新公共経営」の理念を採り入れた予算編成と財政運営を推進してきたことにより、実質単年度収支は、17年度決算まで5年連続で良好な状態を維持しています。
- 持続可能な財政運営のためには、実質単年度収支の黒字を維持することに加えて、区全体の財政規律を維持することが不可欠です。
- 20年度決算からは、新たな法制度の下、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの財政指標に基づき、財政の健全化を判断していくこととなります。
- 今後とも、長期的な視点に立った財政運営を行うとともに、総合的な財政情報の開示を推進し、財政規律の向上を図っていきます。



(単位: 億円)

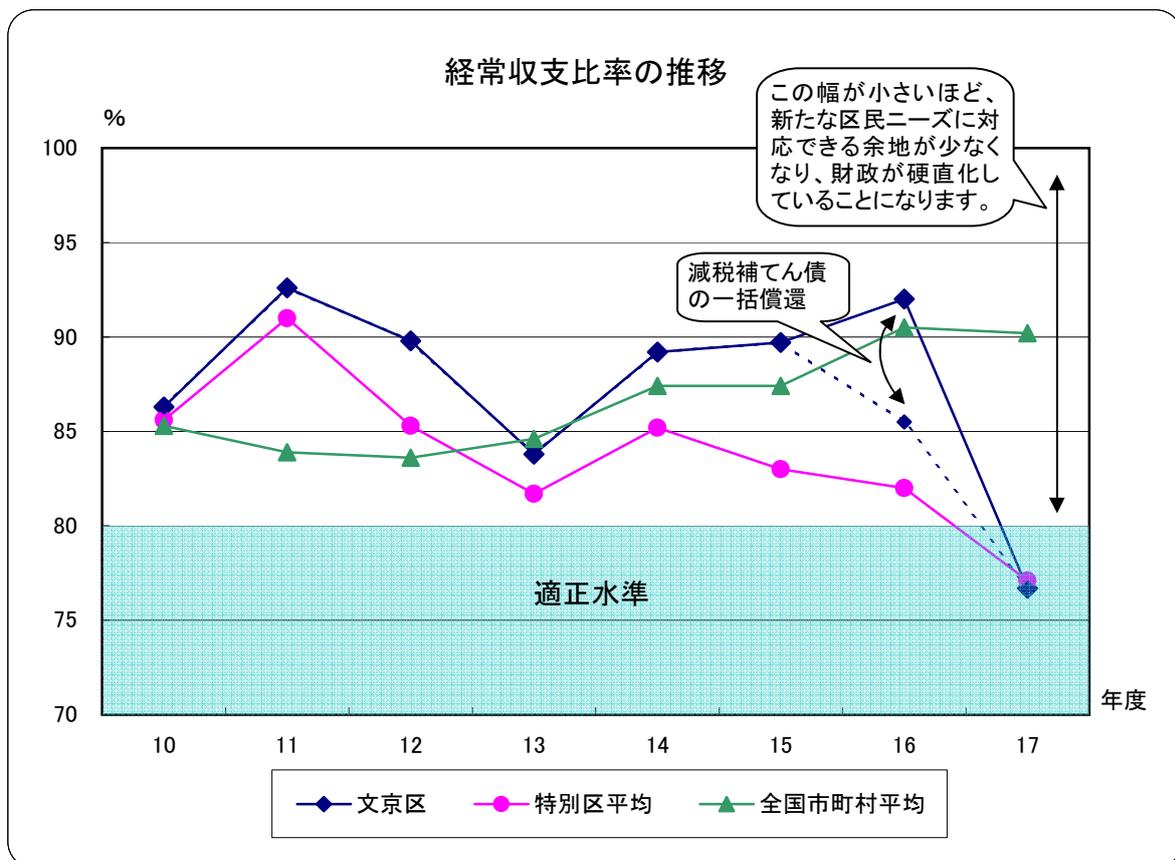
区分 \ 年度	10	11	12	13	14	15	16	17
実質単年度収支	△ 18.1	△ 30.7	△ 16.1	6.3	1.6	5.0	4.3	36.6

^{*1} 実質単年度収支 財政調整基金の積立て・取崩しは、黒字や赤字の大きな要因となるため、これらの要因を除いて考えた場合の数値で、次の式であらわします。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{特別区債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

経常収支比率

- 財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、「経常収支比率^{*1}」があります。経常収支比率は、家計に例えれば、食費や光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する必要がある経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。
- この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなり、適正な水準は、一般に70～80%といわれています。我が区は6年度以降80%を超える水準が続いており、特に16年度は、住民税減税補てん債の一括償還（約30億円）を行ったため公債費が嵩み、90%を超えました。
- 17年度は、前年度のような特殊要因がなくなったことや人件費をさらに削減したこと、また、特別区民税や特別区交付金が増加したことなどにより、70%台に改善しました。



区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
文京区		86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7
特別区平均		85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1
全国市町村平均		85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2

* 経常収支比率は、住民税減税補てん債又は臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値である。

*1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

計数表

1 特別区税は大事な財源

(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
一般財源総額		452	427	471	483	443	443	462	507
特別区税		259	239	238	249	250	248	248	266
内 訳	特別区民税	245	225	224	236	237	233	233	252
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別区たばこ税	14	14	14	13	13	14	14	13
	入湯税	—	—	0	0	0	1	1	1

2 義務的経費は増加傾向

(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
義務的 経費	人件費	202	209	217	216	206	209	203	194
	扶助費	82	82	67	62	63	70	74	76
	公債費	43	33	36	36	41	43	74	42
	小計	327	324	320	314	310	322	351	312
他会計繰出金		25	23	42	44	59	47	62	58
合計		352	347	362	358	369	369	413	370

3 収入等の不足は貯金の取崩しや借金で補う

(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
歳出総額	A	735	841	689	653	610	619	682	679
一般財源合計	B	452	427	471	483	443	443	462	507
内 訳	特別区税	259	239	238	249	250	248	248	266
	特別区交付金	147	127	158	155	130	127	137	162
	その他	46	61	75	79	63	68	77	79
ギャップ	A-B	283	414	218	170	167	176	220	172
基金取崩額		65	133	36	15	21	35	91	22
区債発行額		71	55	29	14	20	12	10	12
国・都支出金		77	107	79	67	66	71	65	80

4 将来に備える

(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
基金残高		281	210	187	207	201	180	170	233
内 訳	財政調整基金	110	94	72	72	79	74	83	119
	減債基金	10	10	19	39	39	40	10	5
	特定目的基金	161	106	96	96	83	66	77	109

5 起債は残高を見ながら

(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
区債残高		392	427	434	423	411	388	329	301
内 訳	普通債等	286	318	321	307	292	267	236	211
	減税補てん債等	106	109	113	116	119	121	93	90

6 持続可能な財政運営

(単位: 億円)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
実質単年度収支		△ 18.1	△ 30.7	△ 16.1	6.3	1.6	5.0	4.3	36.6

7 経常収支比率

(単位: %)

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17
文京区		86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7	92.0	76.7
特別区平均		85.6	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0	77.1
全国市町村平均		85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2

行政サービスの受益と負担

区民間の公平の観点

- 行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方(受益者)と利用しない方とのバランス、区民間の負担の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。
- こうした考え方にに基づき、行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方(受益者)に、そのサービスにかかる経費の一部について、「使用料」、「手数料」などという形で必要な負担をしていただくこととなります。

- 1 行政サービスにかかる「総事業費」は、サービスの提供に直接必要な経費(事業費)と、そのサービスを行う職員の給与費(人件費)とを合わせた経費です。
 - 2 総事業費を実績人数等で割ったものが「総負担額」です。そのうち、受益者が負担した総額を実績人数等で割ったものが「利用者負担額」です。
 - 3 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入していますので、総事業費等と一致しない場合があります。
- ※ 全事業については、文京区のホームページの中の「区の財政状況とバランスシート」に掲載しています。

平成17年度 行政サービス

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績 B		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
						税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 企画政策部								
① 予算関係事務	41,275	予算書作成部数	920 部	1部当たり	44,864 円	44,864 円	0 円	0 円
② 広報紙等発行	78,566	発行部数	2,569,000 部	1部当たり	31 円	31 円	0 円	0 円
③ 区民相談	27,741	相談件数	延べ 3,761 件	1件当たり	7,376 円	7,376 円	0 円	0 円
2 総務部								
① 文京区年賀会	9,560	参加者	1,490 人	1人当たり	6,416 円	6,416 円	0 円	0 円
② 特別区民税等滞納整理事務	144,771	滞納者	7,081 人	1人当たり	20,445 円	20,445 円	0 円	0 円
③ 防災訓練	33,962	訓練参加者	13,729 人	1人当たり	2,474 円	2,474 円	0 円	0 円
3 区民部								
① 成人式	7,441	出席者	1,862 人	1人当たり	3,996 円	3,996 円	0 円	0 円
② 住民基本台帳事務	196,372	処理件数	236,255 件	1件当たり	831 円	642 円	0 円	189 円
③ 印鑑登録証明事務	91,742	処理件数	123,656 件	1件当たり	742 円	470 円	0 円	272 円
④ 中小企業セミナー	1,871	参加者	326 人	1人当たり	5,739 円	4,604 円	0 円	1,135 円
⑤ 消費者相談室運営	17,417	相談件数	延べ 1,787 件	1件当たり	9,747 円	9,747 円	0 円	0 円
4 福祉部								
① 区民斎場運営	32,692	利用件数	127 件	利用1件当たり	257,417 円	167,417 円	0 円	90,000 円
② デイホーム事業(なごやかクラブ)	7,936	参加者	延べ 1,099 人	1人1回当たり	7,221 円	6,183 円	663 円	375 円
③ 福祉手当の支給(障害者)	503,554	受給者	2,495 人	年間1人当たり	201,825 円	191,035 円	10,790 円	0 円
④ 心身障害者支援費	808,986	利用人数	4,922 人	年間1人当たり	164,361 円	69,544 円	94,817 円	0 円
※ 他に支援費制度による自己負担があります。								
⑤ 私立保育園運営補助	59,819	在園児	206 人	年間1人当たり	290,383 円	214,980 円	75,403 円	0 円
⑥ 児童扶養手当	297,691	受給者	650 人	年間1人当たり	457,986 円	123,701 円	334,285 円	0 円
※ 障害手当を含んでいます。								
⑦ 児童手当・児童育成手当の支給	518,090	受給者	4,731 人	年間1人当たり	109,510 円	56,619 円	52,891 円	0 円
※ 特例給付、就学前特例給付を含んでいます。								

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
		B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
⑧ 子ども家庭支援センター事業	39,663	利用者	延べ 14,712 人	1人1回当たり	2,696 円	1,749 円	600 円	347 円
⑨ 乳幼児医療費助成	345,412	受給者	8,586 人	年間1人当たり	40,230 円	29,973 円	10,257 円	0 円
⑩ ひとり親家庭等医療費助成	57,133	受給者	1,419 人	年間1人当たり	40,263 円	19,127 円	21,136 円	0 円
5 介護保険部								
① 利用者負担額軽減措置事業(介護保険)	11,397	認定証交付者	246 人	1人当たり	46,329 円	27,402 円	18,927 円	0 円
② 軽度生活援助員派遣事業	9,262	利用者	延べ 2,691 人	1人当たり	3,442 円	3,212 円	0 円	230 円
③ 寝たきり高齢者紙おむつ見舞品支給	39,132	受給者	9,351 人	年間1人当たり	4,185 円	3,894 円	291 円	0 円
④ 老人ホーム措置	94,277	措置者	47 人	年間1人当たり	2,005,894 円	1,714,021 円	77,277 円	214,596 円
⑤ 老人医療費助成事業費	6,329	マル福対象者	1,520 人	年間1人当たり	4,164 円	4,164 円	0 円	0 円
6 保健衛生部								
① 健康相談	14,887	相談件数	延べ 14,133 件	1件当たり	1,053 円	518 円	0 円	535 円
② 節目健康診査	58,379	受診者	2,548 人	1人当たり	22,912 円	19,952 円	2,960 円	0 円
③ 成人健康診査	153,512	受診者	8,624 人	1人当たり	17,801 円	13,087 円	4,714 円	0 円
④ 高齢者健康診査	355,437	受診者	19,885 人	1人当たり	17,875 円	11,497 円	6,378 円	0 円
⑤ 子宮がん検診	31,687	受診者	2,784 人	1人当たり	11,382 円	11,382 円	0 円	0 円
⑥ 胃がん検診	111,560	受診者	7,279 人	1人当たり	15,326 円	15,316 円	10 円	0 円
⑦ 健康づくり事業	51,246	利用者	延べ 27,590 人	1人当たり	1,857 円	1,272 円	0 円	585 円
⑧ 骨粗しょう症健診事業	5,669	受診者	222 人	1人当たり	25,536 円	24,036 円	0 円	1,500 円
7 都市計画部								
① 細街路の整備	234,756	整備延長	3,120 m	1m当たり	75,242 円	75,242 円	0 円	0 円
② 住み替え家賃助成(子育てファミリー世帯)	41,022	助成件数	69 件	1件当たり	594,522 円	594,522 円	0 円	0 円
③ 住み替え家賃助成(高齢者世帯)	13,308	助成件数	43 件	1件当たり	309,488 円	251,186 円	58,302 円	0 円
8 土木部								
① 私道下水施設工事費助成	151,175	改良距離	4,030 m	1m当たり	37,512 円	34,221 円	0 円	3,291 円
② 放置自転車等撤去	45,321	撤去台数	9,917 台	1台当たり	4,570 円	3,355 円	0 円	1,215 円
③ 公衆便所維持	28,054	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,122,160 円	1,122,160 円	0 円	0 円
9 資源環境部								
① 環境教室	3,677	参加者	132 人	1人当たり	27,856 円	27,856 円	0 円	0 円
② 作業運営費(清掃事業)	2,233,533	年間収集量	54,856 トン	1トン当たり	40,716 円	40,695 円	0 円	21 円
③ リサイクル事業費	161,592	回収量	6,936,696 kg	1kg当たり	23 円	23 円	0 円	0 円
10 施設管理部								
① シビックセンター維持管理費	1,224,134	管理面積	80,490 m ²	1m ² 当たり	15,209 円	14,012 円	0 円	1,197 円
11 収入役室								
① 決算事務	9,088	決算書等作成部数	758 部	1部当たり	11,989 円	11,989 円	0 円	0 円
12 監査事務局								
① 監査経費	52,328	監査実施件数	104 件	1件当たり	503,154 円	503,154 円	0 円	0 円
13 選挙管理委員会事務局								
① 衆議院議員選挙	80,437	当日有権者	153,958 人	1人当たり	522 円	89 円	433 円	0 円
14 学校教育部								
① 奨学資金貸付	26,907	貸付者	67 人	1人当たり	401,597 円	401,597 円	0 円	0 円
② 科学教育事業	32,719	参加者	10,624 人	1人当たり	3,080 円	3,044 円	0 円	36 円
③ 子育て支援カウンセラーの派遣(幼稚園・保育園)	12,213	派遣回数	185 回	1回当たり	66,016 円	66,016 円	0 円	0 円
15 生涯学習部								
① 文化財保護(埋蔵文化財調査)	19,575	遺跡数	104 か所	1か所当たり	188,221 円	166,586 円	21,635 円	0 円
② 区民大学	31,642	受講者	延べ 3,007 人	1人1回当たり	10,523 円	6,988 円	0 円	3,535 円
③ 校庭開放	18,923	利用者	延べ 52,723 人	1人1回当たり	359 円	359 円	0 円	0 円
16 区議会事務局								
① 議会だより	11,196	発行部数	429,000 部	1部当たり	26 円	26 円	0 円	0 円

ここでは、施設ごとにかかった経費と負担についてとりまとめ、主な施設について掲載します。
 なお、シビックセンター内に開設された各施設(1区民部の⑩⑪⑫)の運営に必要な光熱水費については、施設別の総事業費に含まず、シビックセンター維持管理費(10ページの10施設管理部の①)にまとめて算入しています。

平成17年度 施設別

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 区民部									
① ごうら荘	1 か所	41,388	利用者	延べ 10,985 人	1人1回当たり	3,768 円	3,766 円	0 円	2 円
② 湯之谷やまびこ荘	1 か所	81,950	利用者	延べ 5,909 人	1人1回当たり	13,869 円	10,994 円	0 円	2,875 円
③ 男女平等センター	1 館	56,106	利用件数	延べ 6,322 件	1件当たり	8,875 円	7,787 円	0 円	1,088 円
④ 不忍通りふれあい館	1 館	58,967	利用者	延べ 69,449 人	1人1回当たり	849 円	744 円	0 円	105 円
⑤ 本駒込地域センター	1 館	52,473	利用者	延べ 69,991 人	1人1回当たり	750 円	680 円	0 円	70 円
⑥ 茗台区民プラザ	1 館	4,395	利用件数	延べ 381 件	1件当たり	11,535 円	5,383 円	0 円	6,152 円
⑦ 区民会館	27 館	199,249	利用件数	延べ 17,109 件	1件当たり	11,646 円	11,159 円	0 円	487 円
⑧ 区民センター	1 館	94,479	利用件数	延べ 6,179 件	1件当たり	15,290 円	11,840 円	0 円	3,450 円
⑨ 勤労福祉会館	1 館	79,717	利用者	延べ 65,447 人	1人1回当たり	1,218 円	1,068 円	0 円	150 円
⑩ シビックホール	1 館	318,766	利用件数	延べ 5,519 件	1件当たり	57,758 円	18,145 円	0 円	39,613 円
※ 「響きの森文京公会堂」の各施設(大ホール、小ホール、多目的室、練習室、会議室)を合算しています。									
⑪ スカイホール	1 か所	6,218	利用件数	延べ 721 件	1件当たり	8,624 円	△ 3,702 円	0 円	12,326 円
※ 17年度は大きな備品の更新等を行わなかったため、1件当たりの総負担額が抑えられています。									
⑫ シビックセンター区民会議室	13 か所	17,369	利用件数	延べ 6,038 件	1件当たり	2,877 円	1,070 円	0 円	1,807 円
2 福祉部									
① 区立保育園	19 園	4,324,160	在園児	1,681 人	年間1人当たり	2,572,374 円	2,293,848 円	8,378 円	270,148 円
② 児童館	16 館	564,215	登録者	21,711 人	年間1人当たり	25,988 円	25,927 円	61 円	0 円
③ 育成室	24 室	604,439	在室児	963 人	年間1人当たり	627,663 円	589,229 円	0 円	38,434 円
④ 福祉作業所	2 か所	323,111	利用者	80 人	年間1人当たり	4,038,888 円	3,604,863 円	434,025 円	0 円
⑤ 福祉センター	1 館	446,140	利用者	74,454 人	年間1人当たり	5,992 円	5,852 円	56 円	84 円
⑥ 本郷福祉センター	1 室	96,187	在室児	24 人	年間1人当たり	4,007,792 円	4,004,709 円	0 円	3,083 円
3 介護保険部									
① 寿会館、シルバーセンター	18 館	334,214	利用者	延べ 192,947 人	1人1回当たり	1,732 円	1,709 円	10 円	13 円
② 特別養護老人ホーム	4 か所	100,091	入所者	319 人	年間1人当たり	313,765 円	307,351 円	6,414 円	0 円
※ 他に介護保険制度による自己負担があります。									
③ 高齢者在宅サービスセンター	7 か所	12,338	利用者	延べ 82,908 人	1人1回当たり	149 円	149 円	0 円	0 円
※ 他に介護保険制度による自己負担があります。									
4 保健衛生部									
① 健康センター	1 か所	97,977	利用者	延べ 29,032 人	1人1回当たり	3,375 円	2,729 円	74 円	572 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
5 都市計画部									
① 区営住宅	80 戸	15,524	管理住戸	80 戸	管理戸数1戸当たり	194,050 円	△ 106,688 円	0 円	300,738 円
※ 総事業費には建設に必要な費用等は含まれていません。									
② 区立住宅	19 戸	7,671	管理住戸	19 戸	管理戸数1戸当たり	403,737 円	△ 1,623,947 円	307,737 円	1,719,947 円
※ 総事業費には建設に必要な費用等は含まれていません。									
③ 区立シルバーピア	76 戸	23,075	管理住戸	76 戸	管理戸数1戸当たり	303,618 円	31,526 円	101,513 円	170,579 円
④ 区立障害者住宅	6 戸	3,069	管理住戸	6 戸	管理戸数1戸当たり	511,500 円	80,167 円	189,500 円	241,833 円
6 土木部									
① 道路の維持管理	—	1,173,825	道路総延長	169,897 m	1m当たり	6,909 円	6,831 円	0 円	78 円
② 道路の改良	—	509,688	改良面積	4,717 m ²	1m ² 当たり	108,053 円	91,980 円	15,265 円	808 円
③ 公園等の維持管理	119 か所	532,568	公園等総面積	216,160 m ²	1m ² 当たり	2,464 円	2,372 円	65 円	27 円
④ 公園集会所	2 か所	36,659	利用件数	延べ 2,598 件	1件当たり	14,110 円	13,213 円	0 円	897 円
⑤ 自転車駐車場 (第1種)	2 か所	45,090	利用件数	延べ 93,483 件	1件当たり	482 円	300 円	0 円	182 円
7 資源環境部									
① リサイクルプラザ	2 か所	12,613	売上点数等 実績件数	59,066 件	1件当たり	214 円	214 円	0 円	0 円
8 学校教育部									
① 区立小学校	20 校	3,593,394	在校児童	6,638 人	年間1人当たり	541,337 円	517,514 円	23,808 円	15 円
※ 他に東京都負担の教諭職員給与費522,499円があります。(「平成17年度一般会計予算説明書 東京都」より)									
② 区立中学校	11 校	1,275,005	在校生徒	2,185 人	年間1人当たり	583,526 円	581,608 円	1,907 円	11 円
※ 他に東京都負担の教諭職員給与費687,495円があります。(「平成17年度一般会計予算説明書 東京都」より)									
③ 区立幼稚園	10 園	894,442	在園児	686 人	年間1人当たり	1,303,851 円	1,231,648 円	79 円	72,124 円
④ 柏学園(校外施設)	1 園	59,933	利用者	延べ 2,908 人	1人1回当たり	20,610 円	20,610 円	0 円	0 円
⑤ ハヶ岳高原学園(校外施設)	1 園	69,503	利用者	延べ 4,158 人	1人1回当たり	16,715 円	16,436 円	0 円	279 円
⑥ 岩井学園	1 園	193,089	在園児	14 人	年間1人当たり	13,792,071 円	13,791,214 円	0 円	857 円
⑦ 教育センター	1 所	159,244	利用者	延べ 57,134 人	1人1回当たり	2,787 円	2,726 円	26 円	35 円
⑧ 子育てひろば	2 園	24,399	利用者	延べ 31,223 人	1人1回当たり	781 円	781 円	0 円	0 円
9 生涯学習部									
① 図書館	11 館・室	1,244,962	貸出資料件数	3,036,943 件	1件当たり	410 円	409 円	0 円	1 円
② 文京ふるさと歴史館	1 館	83,712	入館者	延べ 21,695 人	1人1回当たり	3,859 円	3,700 円	0 円	159 円
③ スポーツセンター	1 館	243,413	利用者	延べ 400,586 人	1人1回当たり	608 円	437 円	0 円	171 円
④ 総合体育館	1 館	131,730	利用者	延べ 153,921 人	1人1回当たり	856 円	617 円	0 円	239 円
⑤ 屋外体育施設	5 か所	133,499	利用件数	延べ 183,596 件	1件当たり	727 円	607 円	0 円	120 円
※ 竹早テニスコート、柏総合運動場、六義公園運動場、後楽公園少年野球場、小石川運動場を合算しています。									
⑥ 生涯学習センター	1 か所	60,951	利用件数	延べ 215,233 件	1件当たり	283 円	225 円	0 円	58 円
⑦ 生涯学習館	5 か所	86,872	利用件数	延べ 157,085 件	1件当たり	553 円	453 円	0 円	100 円

第 2 部 企業会計手法を導入した分析

— バランスシート —

財政の過去・現在・未来

- 区民の皆さんが区政について考え、論議するためには、過去から現在までにどのような資産が形成され、将来にわたり、どのくらい負債を負っているのかという財政情報が不可欠です。
- しかし、区の決算書では、その年度の現金の収入と支出（フローの情報）はわかりますが、資産と負債（ストックの情報）を含めた全体像は明らかになりません。
- このため、年度末におけるバランスシートを作成することとしています。

● 17年度末のバランスシート

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部 376,824		負債の部 47,052	
後世へ引き継ぐ社会資本	1 有形固定資産 338,404	後世の負担となる債務	1 特別区債 30,073
	(1) 土木等 3,837		2 退職給与引当金 16,511
	(2) 行政財産 333,041		3 未払金 —
	① 庁舎 32,454		4 不納引当金 464
	② 学校 126,451		5 預り金 3
	③ 公園 78,673		
	④ 住宅 3,110		
	⑤ その他 92,350		
	(3) 備品等 1,525		
	(4) 建設中の建物 (建設仮勘定) —		
債務返済の財源	2 投資等 11,729	正味資産 329,772	
	(1) 投資・出資 255	これまでの世代の負担	1 国庫支出金 11,182
	(2) 貸付金 342		2 都支出金 4,940
	(3) 基金 11,130 (施設建設等)		3 税等による住民負担 313,648
3 流動資産 26,690			
(1) 現金・預金 17,342 (預金的な基金等)			
(2) 未収金 2,340			
(3) 普通財産 7,008			

17年度末の区の資産は3,768億円、これに対し、負債は470億円となっています。全体として資産が負債を上回っているということは、これまでの世代が支払った区民、都民、国民としての税の負担が資産の形で余剰を生み出しているということです。

● 17年度と16年度との比較

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	17年度末		16年度末		増減
	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	
1 有形固定資産		338,404		339,911	▲ 1,507
(1)土木等【推定値】		3,837		4,335	▲ 498
道路・橋りょう、交通安全施設	28,123 (24,286)	3,837	27,777 (23,442)	4,335	▲ 498
①道路・橋りょう	24,638 (21,625)	3,013	24,352 (20,970)	3,382	▲ 369
②交通安全施設	3,484 (2,661)	823	3,424 (2,471)	953	▲ 130
(2)庁舎、学校などの行政財産		333,041		333,568	▲ 527
土地		251,868		251,645	223
建物	114,994 (33,821)	81,173	113,831 (31,908)	81,923	▲ 750
①庁舎		10,742		10,970	▲ 228
土地					
建物	28,569 (6,856)	21,712	28,569 (6,285)	22,283	▲ 571
②学校		109,137		109,549	▲ 412
土地					
建物	27,652 (10,338)	17,314	26,313 (9,786)	16,527	787
③公園		78,499		76,672	1,827
土地					
建物	294 (119)	174	294 (113)	180	▲ 6
④住宅		2,511		2,511	-
土地					
建物	796 (197)	599	796 (180)	616	▲ 17
⑤その他		50,978		51,941	▲ 963
土地					
建物	57,681 (16,309)	41,372	57,857 (15,542)	42,315	▲ 943
(3)その他(自動車、美術品、備品等)	3,320 (1,794)	1,525	3,290 (1,776)	1,513	12
(4)建設仮勘定		-		494	▲ 494
2 投資等		11,729		8,528	3,201
(1)投資・出資		255		255	-
(2)貸付金		342		351	▲ 9
(3)基金(財調、減債以外)		11,130		7,920	3,210
3 流動資産		26,690		23,597	3,093
(1)現金・預金		17,342		14,311	3,031
①財政調整基金		11,911		8,305	3,606
②減債基金		461		1,044	▲ 583
③歳計現金		4,969		4,960	9
(2)未収金		2,340		2,603	▲ 263
うち特別区税		1,049		1,236	▲ 187
(3)普通財産		7,008		6,683	325
土地		6,598		6,585	13
建物	976 (567)	409	294 (197)	97	312
資産合計		376,824		372,037	4,787

百万円

(各年度 3月31日現在)

「後世の負担となる区の債務」

負債の部	17年度末	16年度末	増減
1 特別区債	30,073	32,885	▲ 2,812
①総務費の財源として	8,200	9,556	▲ 1,356
②教育費の財源として	5,700	6,136	▲ 436
③民生費の財源として	4,678	5,110	▲ 432
④区民費の財源として	1,108	1,329	▲ 221
⑤その他	10,385	10,753	▲ 368
うち翌年度償還分	3,183	3,958	▲ 775
2 不納引当金	464	511	▲ 47
3 退職給与引当金	16,511	16,764	▲ 253
4 預り金	3	2	1
5 未払金	-	-	-
負債合計	47,052	50,163	▲ 3,111

百万円

「国等による施設整備支援」と「一般財源等の収支の累計」

正味資産の部	17年度末	16年度末	増減
1 国庫支出金(資産取得の財源)	11,182	10,431	751
うち期首残高	10,431	10,564	▲ 133
うち当期増加額	1,176	276	900
うち当期戻入額	▲ 426	▲ 409	▲ 17
2 都支出金(資産取得の財源)	4,940	4,636	304
うち期首残高	4,636	4,770	▲ 134
うち当期増加額	545	101	444
うち当期戻入額	▲ 240	▲ 235	▲ 5
3 一般財源等	313,648	306,806	6,842
うち期首残高	306,806	306,348	458
うち評価替剰余金	▲ 1,276	▲ 3,394	2,118
うち当期増減額(行政コストvs税負担)	8,019	3,615	4,404
うち一般財源期首修正額	98	236	▲ 138
正味資産合計	329,772	321,874	7,898

百万円

負債・正味資産の合計	376,824	372,037	4,787
-------------------	----------------	----------------	--------------

百万円

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。マイナスは▲表示しています。

(資産の部)

資産は全体で48億円の増となっています。

有形固定資産では、15億円の減となっています。これは、(仮称)目白台運動公園の用地の一部取得や窪町小学校第二期工事分の新築等で土地、建物ともに増加したものの、全体的な土地の価格の下落や建物の減価償却等によるものです。

投資等では、基金が32億円の増となっています。

流動資産は、財政調整基金の増などにより、31億円の増となっています。

(負債の部)

負債は全体で31億円の減となっています。

特別区債は、償還により28億円の減となっています。

退職給与引当金は、算出基礎の職員数が減少したため、3億円の減となっています。

(正味資産の部)

以上のような資産の増及び負債の減に伴って、17年度末では、正味資産が79億円の増となっています。

●負債の返済

17年度末においては、資産3,768億円に対し負債は470億円ですので、資産は十分あるように思えますが、資産の約9割は、社会資本として将来にわたって利用する有形固定資産です。

したがって、負債の返済に充てられる財源は、「投資等」と「流動資産」が想定されます。17年度末のその合計額は384億円ですので、470億円の負債に比べ86億円不足する計算です。16年度末においては180億円の不足でしたので、94億円ほど改善したことになります。

これは、17年度において、特別区債の償還を着実にを行い、負債を減らすとともに、特別区税収入等の増を活かし、基金を積み増ししたことが要因です。なお、この不足分については、将来世代の負担に引き継がれることになります。

— バランスシート —

●区民一人当たりのバランスシート

17年度のバランスシートの数値を人口数で割ることによって、区民一人当たりのバランスシートを作ることができます。

区民一人当たりの資産は、200万円、負債は25万円、正味資産は175万円となります。

平成18年3月31日現在

(単位：円)

資産の部 2,005,087		負債の部 250,364	
1 有形固定資産	1,800,653	1 特別区債	160,019
(1) 土木等	20,417	2 退職給与引当金	87,855
(2) 行政財産	1,772,117	3 未払金	—
① 庁舎	172,688	4 不納引当金	2,469
② 学校	672,848	5 預り金	16
③ 公園	418,621		
④ 住宅	16,548		
⑤ その他	491,396		
(3) 備品等	8,115		
(4) 建設中の建物 (建設仮勘定)	—		
2 投資等	62,410	正味資産 1,754,723	
(1) 投資・出資	1,357	1 国庫支出金	59,500
(2) 貸付金	1,820	2 都支出金	26,286
(3) 基金 (施設建設等)	59,223	3 税等による住民負担	1,668,926
3 流動資産	142,018	うち評価替剰余金 ▲	6,790
(1) 現金・預金 (預金的な基金等)	92,277	うち当期増減額	42,669
(2) 未収金	12,451		
(3) 普通財産	37,290		

※17年度末人口…平成18年4月1日現在 187,934人(外国人登録人口含む。)

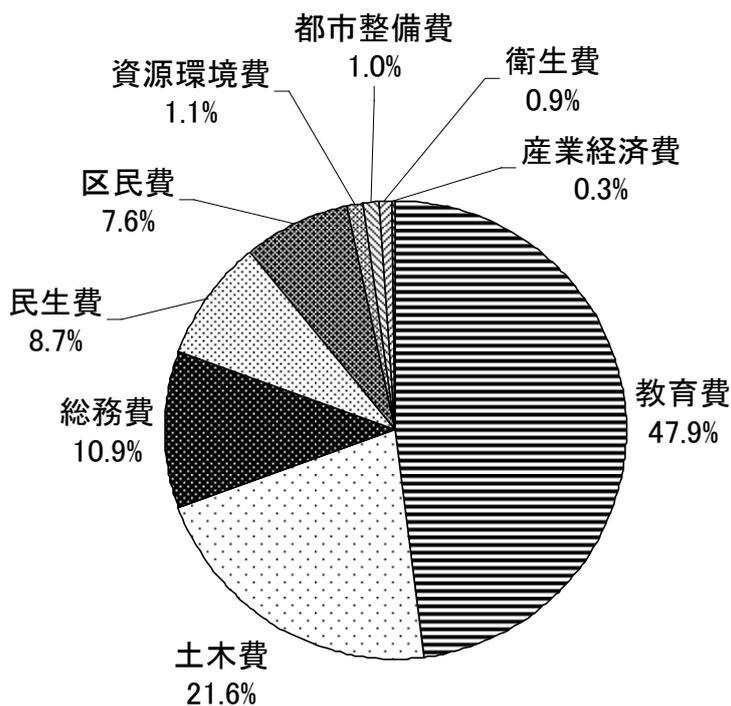
●行政財産の政策費目別割合

行政財産として最も割合が大きいものが、学校、生涯学習施設などの教育費で1,759億円です。次は公園などの土木費で794億円、3番目は庁舎等の総務費で399億円となっています。

このように、行政財産を政策費目別に見ていくと、次のようになります。

(※ 建物は、取得価格で算出しています。)

- | | | | |
|---|-------|---------|--|
| 1 | 教育費 | 1,759億円 | (小・中学校、幼稚園、生涯学習センター(館)、ふるさと歴史館、図書館など) |
| 2 | 土木費 | 794億円 | (公園、児童遊園など) |
| 3 | 総務費 | 399億円 | (庁舎、防災施設など) |
| 4 | 民生費 | 319億円 | (児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設など) |
| 5 | 区民費 | 279億円 | (湯之谷やまびこ荘、不忍通りふれあい館、男女平等センター、区民会館、シビックホール、本駒込地域センターなど) |
| 6 | 資源環境費 | 39億円 | (文京清掃事務所、播磨坂清掃事業所、リサイクルプラザなど) |
| 7 | 都市整備費 | 35億円 | (区営住宅など) |
| 8 | 衛生費 | 34億円 | (小石川・本郷保健サービスセンター、健康センターなど) |
| 9 | 産業経済費 | 11億円 | (消費生活センター、中小企業振興センターなど) |



区財政の全体像

- 区は、さまざまな事業を行っていますが、区が直接行う事業とは別に、公益法人等外郭団体を通じて行われる事業もたくさんあります。
- したがって、区財政の全体の姿を把握するには、区の会計のみならず、外郭団体を含めた総合的視点から区の財政状況を見ていく必要があります。
- このため、外郭団体の資産、負債等を含めた連結バランスシートを作成することとしています。

1 連結の範囲

外郭団体のうち区が出資して設立している民法法人及び土地開発公社を、連結の対象としました。

- (1) 財団法人 文京区地域・文化振興公社（現「文京アカデミー」）
- (2) 文京区土地開発公社

2 連結バランスシートと区会計バランスシートの比較

17年度末における連結と区会計を比較すると、連結の方が資産については5億円、負債については3千万円、正味資産については4億円増加しています。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

17年度末の有形固定資産は、地域・文化振興公社の備品が合算され、3,384億円となっています。

② 投資等

17年度末の投資等は120億円で、区会計に比べ3億円の増となっていますが、これは、地域・文化振興公社の基本財産等が合算されたためです。なお、区の外郭団体に対する出資金は、区会計では投資及び出資金に計上され、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺されています。

— 連結バランスシート

③ 流動資産

17年度末の流動資産は269億円で、区会計に比べ2億円の増となっていますが、これは、外郭団体の現金・預金等の流動資産が合算されたためです。

(2) 負債の部

負債は、地域・文化振興公社の預り金、前受金及び未払金が加算されています。

17年度と16年度との比較

(各年度 3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
項 目	17年度末	16年度末	増(▲)減	項 目	17年度末	16年度末	増(▲)減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 特別区債・借入金	30,073	32,885	▲ 2,812
(1) 土木等	3,837	4,335	▲ 498	(1) 特別区債	30,073	32,885	▲ 2,812
① 道路・橋りょう	3,013	3,382	▲ 369	(2) 長期借入金	-	-	-
② 交通安全施設	823	953	▲ 130	2 不納引当金	464	511	▲ 47
(2) 行政財産	333,041	333,568	▲ 527	3 退職給与引当金	16,511	16,764	▲ 253
① 庁舎	32,454	33,254	▲ 800	4 預り金	9	8	1
② 学校	126,451	126,076	375	5 前受金	7	5	2
③ 公園	78,674	76,852	1,822	6 未払金	13	14	▲ 1
④ 住宅	3,110	3,127	▲ 17	負債合計	47,080	50,190	▲ 3,110
⑤ その他	92,350	94,256	▲ 1,906				
(3) 自動車、美術品等	1,534	1,531	3	[正味資産の部]			
(4) 建設仮勘定	-	494	▲ 494	正味資産	330,202	322,372	7,830
有形固定資産計	338,413	339,929	▲ 1,516	うち基本金	200	200	-
2 投資等							
(1) 投資・出資	44	44	-				
(2) 貸付金	342	351	▲ 9				
(3) 基金(財調、減債以外)	11,130	7,920	3,210				
(4) 基本財産	400	400	-				
(5) 預金・積立金	68	67	1				
投資等計	11,987	8,784	3,203				
3 流動資産							
(1) 現金・預金	17,531	14,560	2,971				
(2) 未収金	2,342	2,604	▲ 262				
(3) 普通財産	7,008	6,683	325				
流動資産計	26,881	23,848	3,033				
資産合計	377,282	372,562	4,720	負債・正味資産合計	377,282	372,562	4,720

有形固定資産及び流動資産に関する情報

項 目	17年度末	16年度末	増(▲)減
土地	258,466	258,230	236
減価償却累計額	60,513	57,397	3,116

— 連結バランスシート —

17年度の連結バランスシート（内訳表）

平成18年3月31日現在
（単位：百万円）

	区会計 A	外郭団体			連 結 (単純合計) C=A+B	調 整			連 結 C+D
		(財)地域・文 化振興公社	土地開発 公 社	計 B		(財)地域・文 化振興公社	土地開発 公 社	計 D	
1 有形固定資産									
(1) 土木等	3,837	-	-	-	3,837	-	-	-	3,837
① 道路・橋りょう	3,013	-	-	-	3,013	-	-	-	3,013
② 交通安全施設	823	-	-	-	823	-	-	-	823
(2) 行政財産	333,041	-	-	-	333,041	-	-	-	333,041
土地	251,868	-	-	-	251,868	-	-	-	251,868
建物	81,173	-	-	-	81,173	-	-	-	81,173
① 庁舎	32,454	-	-	-	32,454	-	-	-	32,454
土地	10,742	-	-	-	10,742	-	-	-	10,742
建物	21,712	-	-	-	21,712	-	-	-	21,712
② 学校	126,451	-	-	-	126,451	-	-	-	126,451
土地	109,137	-	-	-	109,137	-	-	-	109,137
建物	17,314	-	-	-	17,314	-	-	-	17,314
③ 公園	78,674	-	-	-	78,674	-	-	-	78,674
土地	78,499	-	-	-	78,499	-	-	-	78,499
建物	174	-	-	-	174	-	-	-	174
④ 住宅	3,110	-	-	-	3,110	-	-	-	3,110
土地	2,511	-	-	-	2,511	-	-	-	2,511
建物	599	-	-	-	599	-	-	-	599
⑤ その他	92,350	-	-	-	92,350	-	-	-	92,350
土地	50,978	-	-	-	50,978	-	-	-	50,978
建物	41,372	-	-	-	41,372	-	-	-	41,372
(3) その他	1,525	9	-	9	1,534	-	-	-	1,534
① 自動車	35	-	-	-	35	-	-	-	35
② 美術品	1,286	4	-	4	1,290	-	-	-	1,290
③ 機械器具備品等	203	5	-	5	208	-	-	-	208
(4) 建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	338,404	9	-	9	338,413	-	-	-	338,413
2 投資等									
(1) 投資・出資	255	-	0	0	255	△ 200	△ 11	△ 211	44
(2) 貸付金	342	-	-	-	342	-	-	-	342
(3) 基金(財調、減債以外)	11,130	-	-	-	11,130	-	-	-	11,130
(4) 基本財産	-	400	-	400	400	-	-	-	400
(5) 預金・積立金	-	68	-	68	68	-	-	-	68
投資等計	11,729	468	0	468	12,198	△ 200	△ 11	△ 211	11,987
3 流動資産									
(1) 現金・預金	17,342	177	11	188	17,531	-	-	-	17,531
① 財政調整基金	11,911	-	-	-	11,911	-	-	-	11,911
② 減債基金	461	-	-	-	461	-	-	-	461
③ 歳計現金	4,969	-	-	-	4,969	-	-	-	4,969
④ 現金	-	0	-	0	0	-	-	-	0
⑤ 普通預金・定期預金	-	177	11	188	188	-	-	-	188
⑥ 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 未収金	2,340	2	-	2	2,342	-	-	-	2,342
(3) 普通財産	7,008	-	-	-	7,008	-	-	-	7,008
土地	6,598	-	-	-	6,598	-	-	-	6,598
建物	409	-	-	-	409	-	-	-	409
流動資産計	26,690	179	11	191	26,881	-	-	-	26,881
資産合計	376,824	657	11	669	377,493	△ 200	△ 11	△ 211	377,282
1 特別区債・借入金	30,073	-	-	-	30,073	-	-	-	30,073
(1) 特別区債	30,073	-	-	-	30,073	-	-	-	30,073
(2) 長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 不納引当金	464	-	-	-	464	-	-	-	464
3 退職給与引当金	16,511	-	-	-	16,511	-	-	-	16,511
4 預り金	3	5	-	5	9	-	-	-	9
5 前受金	-	7	-	7	7	-	-	-	7
6 未払金	-	87	-	87	87	△ 74	-	△ 74	13
負債合計	47,052	101	-	101	47,154	△ 74	-	△ 74	47,080
正味資産	329,772	556	11	568	330,339	△ 126	△ 11	△ 137	330,202
うち基本金	-	400	11	411	411	△ 200	△ 11	△ 211	200
負債・正味資産合計	376,824	657	11	669	377,493	△ 200	△ 11	△ 211	377,282
有形固定資産及び流動資産に関する情報									
減価償却累計額	60,469	44	-	44	60,513	-	-	-	60,513

コスト分析の第一歩

- 行政コスト計算書は、企業会計でいえば損益計算書に当たるものです。
- バランスシートがある時点での資産と負債の状態（ストックの情報）で将来の受益と負担の関係を見るのに対して、損益計算書は、一定期間中の費用と収益（フローの情報）を見て、損益を算出します。
- 営利活動を目的としない地方公共団体においては、行政コスト計算書はコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものといえます。

行政コスト計算書を作成することによって、①行政サービスには、実際どれだけのコストがかかっているのか、②そのコストを税等の負担や利用者の負担、国、都等の負担で賄うことができたか（正味資産計算書参照）がわかります。また、③負担の割合は適切なのか、④効率的なサービスを提供しているのかなどを考えていくきっかけになります。

●文京区の状況は

1 コスト総額

コスト総額は、現金を支出したコストだけでなく、発生したコストも含む本当のコストです。年度中に消費される行政サービスにかかるコストで、17年度では、資産や負債の増減に寄与する支出を除外して純粋に910億円でした。

このコストを、①そのサービスを利用する利用者の負担、②国、都等の負担、③租税等による負担で賄っています。

2 料金等収入

行政サービスの利用者が、受益に応じてコストを負担するものです。17年度の料金等収入は124億円で、利用者負担率は約14%でした。

3 国、都の負担

コストを国及び都が負担している部分であり、国民、都民としての負担です。17年度の国、都等の負担は361億円、負担率は全体では約40%、一般会計では約14%でした。

4 行政コスト

コスト総額から、料金等収入、国、都の負担を除いたもので、主に租税により一般区民が負担する部分です。17年度は、一般会計では378億円、特別会計を含めた全体では425億円です。率にすると、一般会計では約76%、特別会計を含めた全体では約47%でした。

行政コスト計算書

●文京区の行政コスト計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで（単位：百万円）

款	政策費目	コスト総額	料金等収入	率 (%)	国・都等負担	率 (%)	行政コスト	率 (%)
1	議会費	612	0	0	0	0	611	100
2	総務費	7,890	728	9	895	11	6,266	79
	①総務管理費	3,221	458	14	43	1	2,718	84
	②企画費	890	32	4	3	0	854	96
	③徴税費	600	64	11	715	119	▲179	▲30
	④防災対策費	183	1	1	5	3	177	96
	⑤選挙費	194	-	-	124	64	69	36
	⑥監査委員費	75	-	-	-	-	75	100
	⑦施設管理費	2,724	170	6	2	0	2,551	94
3	区民費	3,214	465	14	122	4	2,626	82
	①区民行政費	2,136	295	14	1	0	1,839	86
	②戸籍住民基本台帳費	719	136	19	13	2	570	79
	③統計調査費	173	0	0	107	62	65	38
	④区民施設費	185	33	18	-	-	151	82
4	産業経済費	850	36	4	13	2	800	94
5	民生費	15,074	772	5	4,905	33	9,397	62
	①社会福祉費	2,098	21	1	301	14	1,775	85
	②老人福祉費	1,033	14	1	243	24	776	75
	③心身障害者福祉費	1,828	111	6	635	35	1,081	59
	④児童福祉費	6,567	609	9	879	13	5,078	77
	⑤生活保護費	3,440	15	0	2,779	81	645	19
	⑥国民年金費	105	-	-	65	62	40	38
6	衛生費	3,142	752	24	303	10	2,087	66
	①保健衛生費	2,440	71	3	282	12	2,087	86
	②公害保健費	701	680	97	21	3	0	▲0
7	都市整備費	2,474	362	15	426	17	1,684	68
	①都市整備費	2,289	354	15	426	19	1,508	66
	②建築費	184	8	5	0	0	175	95
8	土木費	3,704	944	25	172	5	2,587	70
	①道路橋梁費	3,029	934	31	166	5	1,928	64
	②河川費	6	-	-	0	3	6	97
	③公園緑地費	668	9	1	6	1	652	98
9	資源環境費	3,793	286	8	101	3	3,404	90
	①環境対策費	168	0	0	57	34	109	65
	②リサイクル清掃費	3,624	286	8	43	1	3,294	91
10	教育費	8,674	296	3	178	2	8,199	95
	①教育総務費	784	16	2	11	1	756	96
	②小学校費	3,033	26	1	80	3	2,926	96
	③中学校費	1,421	4	0	35	3	1,381	97
	④校外施設費	222	1	1	-	-	220	99
	⑤幼稚園費	1,055	55	6	38	4	911	91
	⑥社会教育費	539	56	10	11	2	471	87
	⑦図書館費	1,390	6	0	-	-	1,384	100
	⑧社会体育費	275	128	47	-	-	147	53
-	その他	377	226	60	-	-	151	40
一般会計合計		49,809	4,871	10	7,120	14	37,817	76
国民健康保険特別会計		15,717	6,051	38	7,535	48	2,130	14
老人保健特別会計		15,609	24	0	14,710	94	874	6
介護保険特別会計		9,875	1,440	15	6,743	68	1,691	17
総合計		91,011	12,388	14	36,110	40	42,513	47

主に租税で区民が負担するコスト

行政コスト計算書

17年度と16年度との比較

款	政策費目	④ コスト総額			⑤ 料金等収入				
		① 17年度	② 16年度	③ 増(▲)減	⑤ 17年度	⑥ 利用者負担率	⑥ 16年度	⑥ 利用者負担率	⑦ 増(▲)減
1	議会費	612	619	▲7	0	0	0	0	0
2	総務費	7,890	7,506	384	728	9	437	6	291
	①総務管理費	3,221	3,362	▲141	458	14	176	5	282
	②企画費	890	913	▲23	32	4	25	3	7
	③徴税費	600	575	25	64	11	59	10	5
	④防災対策費	183	146	37	1	1	2	2	▲1
	⑤選挙費	194	152	42	-	-	-	-	0
	⑥監査委員費	75	79	▲4	-	-	-	-	0
	⑦施設管理費	2,724	2,277	447	170	6	172	8	▲2
3	区民費	3,214	3,249	▲35	465	14	491	15	▲26
	①区民行政費	2,136	2,090	46	295	14	284	14	11
	②戸籍住民基本台帳費	719	706	13	136	19	135	19	1
	③統計調査費	173	70	103	0	0	0	0	0
	④区民施設費	185	383	▲198	33	18	72	19	▲39
4	産業経済費	850	914	▲64	36	4	37	4	▲1
5	民生費	15,074	15,081	▲7	772	5	738	5	34
	①社会福祉費	2,098	2,110	▲12	21	1	24	1	▲3
	②老人福祉費	1,033	1,160	▲127	14	1	17	2	▲3
	③心身障害者福祉費	1,828	1,776	52	111	6	95	5	16
	④児童福祉費	6,567	6,546	21	609	9	573	9	36
	⑤生活保護費	3,440	3,389	51	15	0	26	1	▲11
	⑥国民年金費	105	98	7	-	-	-	-	0
6	衛生費	3,142	3,237	▲95	752	24	780	24	▲28
	①保健衛生費	2,440	2,505	▲65	71	3	74	3	▲3
	②公害保健費	701	731	▲30	680	97	705	96	▲25
7	都市整備費	2,474	2,109	365	362	15	366	17	▲4
	①都市整備費	2,289	1,910	379	354	15	355	19	▲1
	②建築費	184	199	▲15	8	5	10	5	▲2
8	土木費	3,704	3,809	▲105	944	25	1,116	29	▲172
	①道路橋梁費	3,029	3,166	▲137	934	31	1,106	35	▲172
	②河川費	6	6	0	-	-	-	-	0
	③公園緑地費	668	636	32	9	1	9	2	0
9	資源環境費	3,793	3,877	▲84	286	8	295	8	▲9
	①環境対策費	168	172	▲4	0	0	0	0	0
	②リサイクル清掃費	3,624	3,705	▲81	286	8	295	8	▲9
10	教育費	8,674	8,579	95	296	3	289	3	7
	①教育総務費	784	792	▲8	16	2	14	2	2
	②小学校費	3,033	3,075	▲42	26	1	14	0	12
	③中学校費	1,421	1,470	▲49	4	0	2	0	2
	④校外施設費	222	210	12	1	1	0	0	1
	⑤幼稚園費	1,005	815	190	55	6	54	7	1
	⑥社会教育費	539	543	▲4	56	10	54	10	2
	⑦図書館費	1,390	1,398	▲8	6	0	7	1	▲1
	⑧社会体育費	275	272	3	128	47	140	52	▲12
11	公債	-	-	-	-	-	-	-	0
-	その他	377	461	▲84	226	60	176	38	50
一般会計合計		49,809	49,446	363	4,871	10	4,729	10	142
国民健康保険特別会計		15,717	15,283	434	6,051	38	5,723	37	328
老人保健特別会計		15,609	15,797	▲188	24	0	57	0	▲33
介護保険特別会計		9,875	9,778	97	1,440	15	1,419	15	21
総合計		91,011	90,305	706	12,388	14	11,930	13	458

百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

款	政策費目	⑧ 国庫等負担					⑪ 行政コスト				
		17年度		16年度		増(▲)減	17年度		16年度		増(▲)減
		②	③	④	⑤		⑥	⑦	⑧	⑨	
1	議会費	0	0	0	0	0	611	100	619	100	▲ 8
2	総務費	895	11	665	9	230	6,266	79	6,403	85	▲ 137
	①総務管理費	43	1	48	1	▲ 5	2,718	84	3,137	93	▲ 419
	②企画費	3	0	0	0	3	854	96	886	97	▲ 32
	③徴税费	715	119	547	95	168	▲ 179	▲ 30	▲ 32	▲ 6	▲ 147
	④防災対策費	5	3	1	1	4	177	96	142	97	35
	⑤選考費	124	64	66	44	58	69	36	85	56	▲ 16
	⑥監査委員費	-	-	-	-	0	75	100	79	100	▲ 4
	⑦施設管理費	2	0	0	0	2	2,551	94	2,104	92	447
3	区民費	122	4	34	1	88	2,626	82	2,722	84	▲ 96
	①区民行政費	1	0	5	0	▲ 4	1,839	86	1,799	86	40
	②戸籍住民基本台帳費	13	2	13	2	0	570	79	557	79	13
	③統計調査費	107	62	15	22	92	65	38	54	78	11
	④区民施設費	-	-	-	-	0	151	82	311	81	▲ 160
4	産業経済費	13	2	18	2	▲ 5	800	94	858	94	▲ 58
5	民生費	4,905	33	4,917	33	▲ 12	9,397	62	9,425	62	▲ 28
	①社会福祉費	301	14	309	15	▲ 8	1,775	85	1,776	84	▲ 1
	②老人福祉費	243	24	308	27	▲ 65	776	75	833	72	▲ 57
	③心身障害者福祉費	635	35	549	31	86	1,081	59	1,130	64	▲ 49
	④児童福祉費	879	13	825	13	54	5,078	77	5,146	79	▲ 68
	⑤生活保護費	2,779	81	2,852	84	▲ 73	645	19	510	15	135
	⑥国民年金費	65	62	70	72	▲ 5	40	38	28	28	12
6	衛生費	303	10	315	10	▲ 12	2,087	66	2,141	66	▲ 54
	①保健衛生費	282	12	302	12	▲ 20	2,087	86	2,128	85	▲ 41
	②公害保健費	21	3	13	2	8	0	▲ 0	12	2	▲ 12
7	都市整備費	426	17	416	20	10	1,684	68	1,325	63	359
	①都市整備費	426	19	416	22	10	1,508	66	1,137	60	371
	②建築費	0	0	0	0	0	175	95	187	94	▲ 12
8	土木費	172	5	169	4	3	2,587	70	2,524	66	63
	①道路橋梁費	166	5	150	5	16	1,928	64	1,909	60	19
	②河川費	0	3	0	3	0	6	97	5	97	1
	③公園緑地費	6	1	18	3	▲ 12	652	98	608	96	44
9	資源環境費	101	3	177	5	▲ 76	3,404	90	3,405	88	▲ 1
	①環境対策費	57	34	56	33	1	109	65	115	67	▲ 6
	②リサイクル清掃費	43	1	120	3	▲ 77	3,294	91	3,289	89	5
10	教育費	178	2	221	3	▲ 43	8,199	95	8,068	94	131
	①教育総務費	11	1	23	3	▲ 12	756	96	754	95	2
	②小学校費	80	3	132	4	▲ 52	2,926	96	2,928	95	▲ 2
	③中学校費	35	3	41	3	▲ 6	1,381	97	1,426	97	▲ 45
	④校外施設費	-	-	-	-	0	220	99	210	100	10
	⑤幼稚園費	38	4	5	1	33	911	91	755	93	156
	⑥社会教育費	11	2	17	3	▲ 6	471	87	471	87	0
	⑦図書館費	-	-	1	0	▲ 1	1,384	100	1,389	99	▲ 5
	⑧社会体育費	-	-	-	-	0	147	53	132	48	15
11	公債	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
-	その他	-	-	-	-	0	151	40	284	62	▲ 133
	一般会計合計	7,120	14	6,937	14	183	37,817	76	37,779	76	38
	国民健康保険特別会計	7,535	48	7,040	46	495	2,130	14	2,518	16	▲ 388
	老人保健特別会計	14,710	94	14,770	93	▲ 60	874	6	970	6	▲ 96
	介護保険特別会計	6,743	68	6,791	69	▲ 48	1,691	17	1,567	16	124
	総合計	36,110	40	35,539	39	571	42,513	47	42,835	47	▲ 322

% % 百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

●区民一人当たりの行政コスト計算書

17年度の行政コスト計算書の数値を、人口で割ることによって区民一人当たりの行政コスト計算書を作ることができます。

17年度の区民一人当たりの行政コストは、下表のとおり、総計で22万6千円となっています。

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

款	政策費目	区民一人当たり 行政コスト	款	政策費目	区民一人当たり 行政コスト
1	議会費	3,251	7	都市整備費	8,961
2	総務費	33,341		①都市整備費	8,024
	①総務管理費	14,463		②建築費	931
	②企画費	4,544	8	土木費	13,765
	③徴税費	▲952	①道路橋梁費	10,259	
	④防災対策費	942	②河川費	32	
	⑤選挙費	367	③公園緑地費	3,469	
	⑥監査委員費	399	9	資源環境費	18,113
	⑦施設管理費	13,574	①環境対策費	580	
3	区民費	13,973	②リサイクル清掃費	17,527	
	①区民行政費	9,785	10	教育費	43,627
	②戸籍住民基本台帳費	3,033	①教育総務費	4,023	
	③統計調査費	346	②小学校費	15,569	
	④区民施設費	803	③中学校費	7,348	
4	産業経済費	4,257	④校外施設費	1,171	
5	民生費	50,002	⑤幼稚園費	4,847	
	①社会福祉費	9,445	⑥社会教育費	2,506	
	②老人福祉費	4,129	⑦図書館費	7,364	
	③心身障害者福祉費	5,752	⑧社会体育費	782	
	④児童福祉費	27,020	－	その他	803
	⑤生活保護費	3,432	一般会計合計		201,225
	⑥国民年金費	213	国民健康保険特別会計		11,334
6	衛生費	11,105	老人保健特別会計		4,651
	①保健衛生費	11,105	介護保険特別会計		8,998
	②公害保健費	－	総合計		226,212

※17年度末人口…平成18年4月1日現在 187,934人（外国人登録人口含む。）

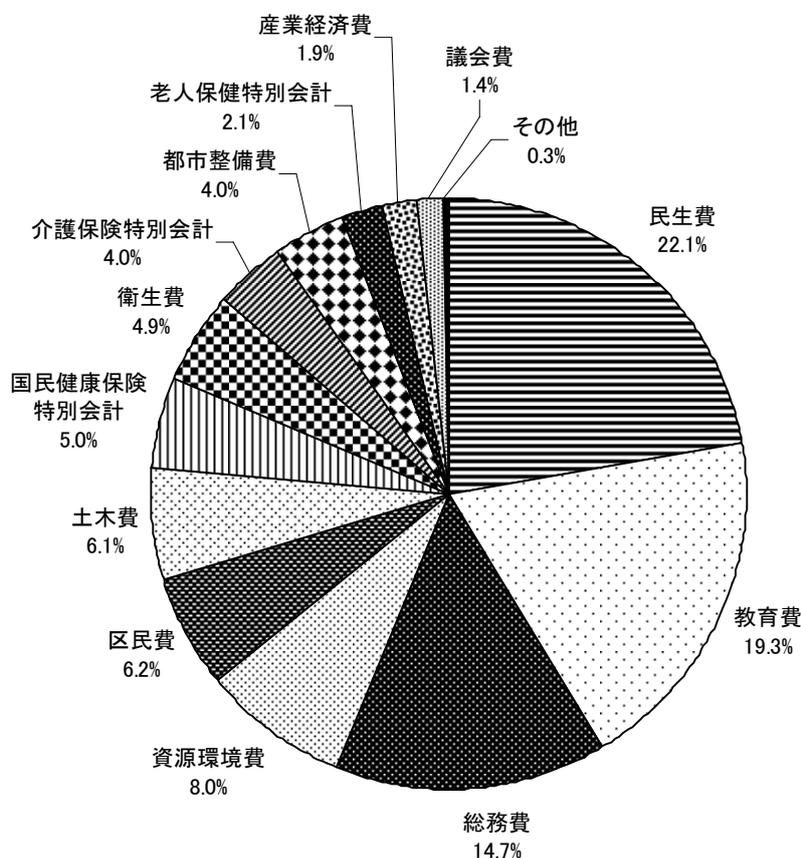
●政策費目別行政コスト

コスト総額として見ると、一般会計では、民生費（高齢者福祉や児童福祉など）が最も多く、151億円となっています。しかし、料金等収入の8億円、国・都等の負担49億円を除くと、租税等で賄われる実際の行政コストは94億円となります。

次は、学校、生涯学習に関する活動を行っている教育費の87億円で、料金等収入の3億円、国・都等の負担2億円を除くと、行政コストは82億円となっています。

このように、行政コストを政策費目別に見ていくと、次のようになります。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① 民生費 94億円 | ⑧ 衛生費 21億円 |
| ② 教育費 82億円 | ⑨ 介護保険特別会計 17億円 |
| ③ 総務費 63億円 | ⑩ 都市整備費 17億円 |
| ④ 資源環境費 34億円 | ⑪ 老人保健特別会計 9億円 |
| ⑤ 区民費 26億円 | ⑫ 産業経済費 8億円 |
| ⑥ 土木費 26億円 | ⑬ 議会費 6億円 |
| ⑦ 国民健康保険特別会計 21億円 | ⑭ その他 1億円 |



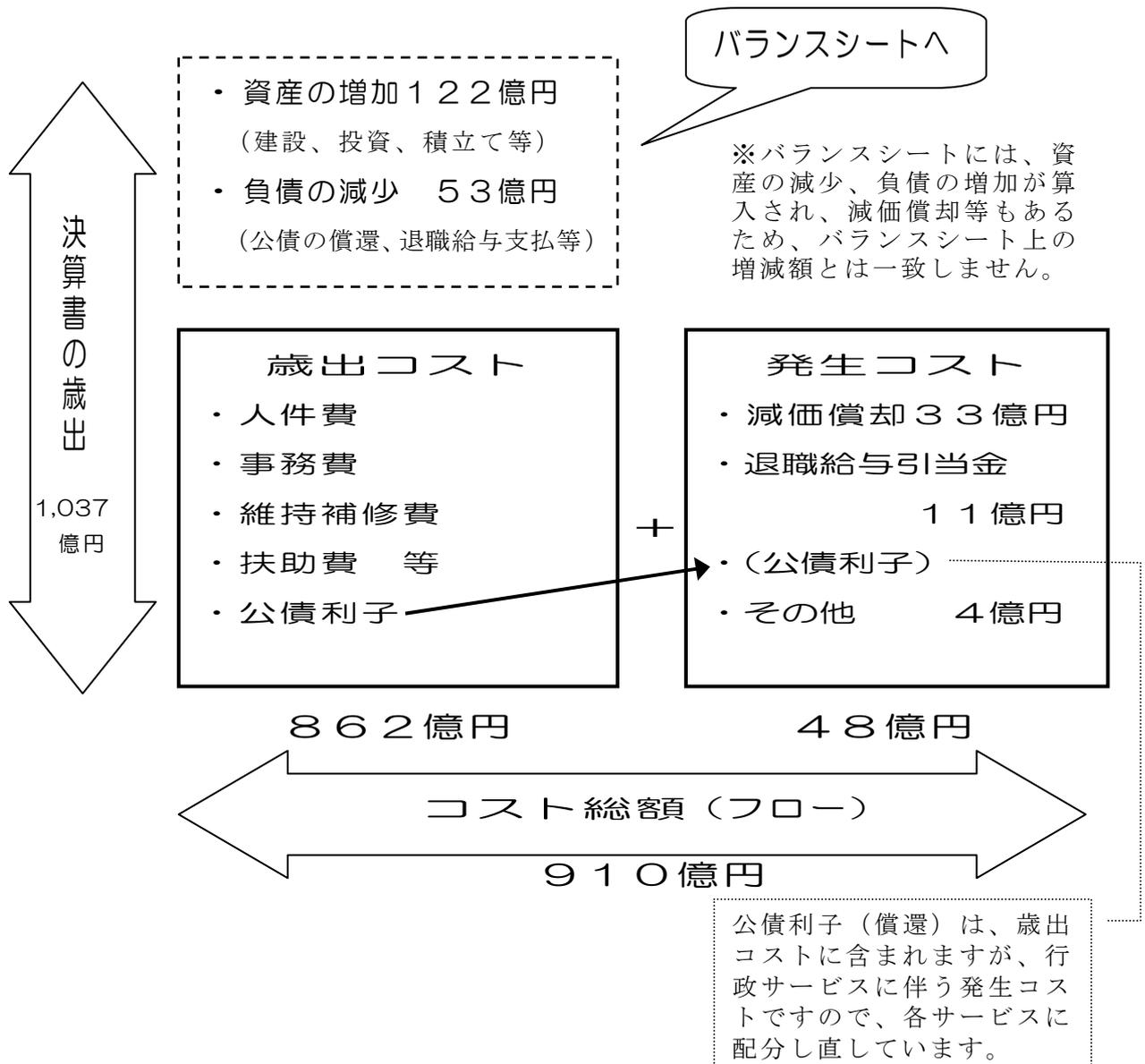
●決算書とコスト総額の関係

現行の決算書では、現金の収支を見ていきますので、資産や負債などにかかわる経費も計上されています。

このため、コスト総額を算出するためには、まず、決算書ではバランスシートに計上されている資産の増加や公債の償還など資産や負債の増減にかかわるものは、コストではありませんので除きます。

そして、更に、完全なコストを把握するためには、目に見えないコストである減価償却費、退職給与引当金を計上していくとともに、公債の利子も各サービスのコストとして配分していくことが必要です。これが発生コストです。

すなわち、決算書の歳出中のコストから資産・負債にかかわるものを除き、発生コストを加えたものが、本当のコスト（コスト総額）となります。



●正味資産計算書

行政コストが実際の収入で賄えたかどうかは、正味資産計算書（収支計算書）で把握することができます。

17年度は、行政コストが425億円であったのに対し、このコストを賄う区税等の収入は505億円でした。このため、80億円の黒字ということになり、この差額は、今までの剰余金、すなわち、バランスシートの正味資産である一般財源を増加させることになりました。

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで (単位：百万円)

行政コスト	
	42,513

行政コスト計算書より

税等負担		
1	主な区民の負担	42,711
	①特別区民税	25,123
	②軽自動車税	49
	③特別区たばこ税	1,302
	④入湯税	69
	⑤特別区財政調整交付金	16,165
2	主な国民の負担	4,266
	①地方消費税交付金	3,276
	②地方譲与税	989
3	その他	3,555
	合計	50,533

行政コスト VS 税負担	
	8,019

正味資産（バランスシート）の増減計算		
	期首残高	321,874
1	国庫支出金増減額	750
	当期増加額	1,176
	当期戻入額	▲426
2	都支出金増減額	304
	当期増加額	545
	当期戻入額	▲240
3	一般財源等増減額	6,841
	評価替剰余金	▲1,276
	当期増減額	8,019
	一般財源期首修正額	98
	期末残高	329,772

バランスシートへ

17年度と16年度との比較

(各年度 4月1日から3月31日まで)

(単位：百万円)

行政コスト	17年度	16年度	増(▲)減
	42,513	42,835	▲ 322

税等負担	17年度	16年度	増(▲)減
1 主な区民の負担	42,711	38,508	4,203
①特別区民税	25,123	23,268	1,855
②軽自動車税	49	49	0
③特別区たばこ税	1,302	1,364	▲ 62
④入湯税	69	76	▲ 7
⑤特別区財政調整交付金	16,165	13,749	2,416
2 主な国民の負担	4,266	4,210	56
①地方消費税交付金	3,276	3,538	▲ 262
②地方譲与税	989	671	318
3 その他	3,555	3,732	▲ 177
合計	50,533	46,450	4,083

行政コスト VS 税負担	17年度	16年度	増(▲)減
	8,019	3,615	4,404

正味資産(バランスシート) の増減計算	17年度	16年度	増(▲)減
期首残高	321,874	321,684	190
1 国庫支出金増減額	750	▲ 133	883
当期増加額	1,176	276	900
当期戻入額	▲ 426	▲ 409	▲ 17
2 都支出金増減額	304	▲ 134	438
当期増加額	545	101	444
当期戻入額	▲ 240	▲ 235	▲ 5
3 一般財源等増減額	6,841	457	6,384
評価替剰余金	▲ 1,276	▲ 3,394	2,118
当期増減額	8,019	3,615	4,404
一般財源期首修正額	98	236	▲ 138
期末残高	329,772	321,874	7,898

行政活動における資金の源泉や流れ

- キャッシュフローは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュフローの状況を表示するものが、キャッシュフロー計算書です。
- 公会計では、従来から単式簿記を採用し、歳入歳出決算書を作成してきましたが、これを活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の流れを明確にすることができます。

1 事務運営活動のキャッシュフロー

事務運営活動のキャッシュフローは、経常的に行われる事務運営的な活動から発生するキャッシュフローを計上します。歳入としては、税、使用料及び手数料、交付金など、歳出としては、人件費、物品購入、建物の維持管理費などです。この黒字額が小さければ、この活動部分の支出（人件費等）を抑えていく必要があります。17年度は109億円の黒字になっています。

2 建設活動のキャッシュフロー

建設活動のキャッシュフローは、歳出としては、社会資本の形成となるような施設の建設、出資、繰出しが当たり、歳入としては、建設のための国庫・都支出金、固定資産の売却などが当たります。この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を事務運営活動の黒字の範囲に抑えることが必要です。17年度では41億円の赤字になっています。

3 財務活動のキャッシュフロー

財務活動のキャッシュフローは、上記2つの活動によるキャッシュフローの差額を補うものです。公債の発行、償還、基金積立て、貸付け、財産運用などがこれに当たります。17年度では67億円の赤字になっています。

全体では、事務運営活動の「余剰」を建設活動及び財務活動での「不足分」に充てて、結果として1億円の余剰になっています。

一 キャッシュフロー計算書

●文京区のキャッシュフロー計算書

(単位：千円)

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

活動区分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャ ッシュ・フロー
一 一般会計	71,667,233	68,142,069	3,525,164
1 事務運営活動	53,137,848	42,210,509	10,927,339
(1) 人件費支出		19,403,867	
(2) 物件費		10,745,218	
(3) 維持補修費		420,002	
(4) 扶助費		7,575,172	
(5) 補助費等		4,066,250	
(6) 特別区税	26,602,193		
(7) 地方譲与税	989,889		
(8) 地方消費税交付金	3,276,240		
(9) その他交付金	19,761,132		
(10) 地方交付税	-		
(11) 使用料収入	1,910,390		
(12) 手数料収入	462,027		
(13) 寄付金収入	135,977		
2 建設活動	8,860,097	12,950,259	▲ 4,090,162
(1) 普通建設事業費		7,141,399	
(2) 災害復旧事業費		-	
(3) 繰出金		5,808,860	
(4) 投資及び出資金		-	
(5) 国庫支出金	5,068,797		
(6) 都支出金	2,941,134		
(7) 分担金及び負担金	819,769		
(8) 交通安全対策特別交付金	30,397		
3 財務活動	6,077,650	12,756,927	▲ 6,679,277
(1) 特別区債発行収入	1,194,500		
(2) 公債費(元金)		3,590,664	
(3) 公債費(利子)		668,827	
(4) 積立金		8,463,529	
(5) 貸付金(元金・利息)	42,847		
(6) 貸付金(貸付)		33,907	
(7) 繰入金	3,312,752		
(8) 諸収入	1,077,421		
(9) 有価証券の売却による収入	-		
(10) 財産運用収入	147,935		
(11) 財産売却収入	302,195		
活動合計	68,075,595	67,917,695	157,900
純計調整により消去された額	224,374	224,374	-
資金期首残高(繰越金)	3,367,264		3,367,264
特別会計	43,382,092	41,937,694	1,444,398
1 国民健康保険特別会計	16,997,799	16,031,396	966,403
2 老人保健特別会計	15,764,066	15,609,317	154,749
3 介護保険特別会計	10,620,227	10,296,981	323,246
合計	115,049,325	110,079,763	4,969,562
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金残高

— キャッシュフロー計算書

< 参 考 >

●文京区の普通会計キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
1 行政活動	62,403,710	48,688,196	13,715,514
(1) 税収	27,592,082		
(2) 交付金による収入	23,037,372		
(3) 国庫支出金、都支出金による収入	6,287,221		
(4) 分担金、負担金、寄付金による収入	955,746		
(5) 使用料及び手数料収入	2,372,417		
(6) 人件費による支出		19,403,867	
(7) 物件費による支出		10,745,218	
(8) 維持補修費による支出		420,002	
(9) 扶助費による支出		7,575,172	
(10) 補助費等による支出		4,066,250	
(11) 他会計からの繰入による収入	1,081,451		
(12) 他会計への繰出による支出		5,808,860	
(13) 支払利子及び公債諸経費による支出		668,827	
(14) 諸収入	1,077,421		
2 投資活動	4,477,385	15,638,835	▲ 11,161,450
(1) 有形固定資産の取得等による支出		7,141,399	
(2) 国庫支出金、都支出金等による収入	1,753,107		
(3) 財産の売却・運用による収入	450,130		
(4) 貸付金の回収等による収入	42,847		
(5) 貸付金の貸付による支出		33,907	
(6) 投資及び出資金による支出		-	
(7) 基金からの繰入による収入	2,231,301		
(8) 基金への積立による支出		8,463,529	
3 財務活動	1,194,500	3,590,664	▲ 2,396,164
(1) 特別区債の償還による支出		3,590,664	
(2) 特別区債発行による収入	1,194,500		
現金及び現金同等物の増減額	68,075,595	67,917,695	157,900
現金及び現金同等物の繰越残高	3,367,264		3,367,264
現金及び現金同等物の年度末残高	71,442,859	67,917,695	3,525,164

文京の過去・現在・未来 平成18年度版

平成19年3月発行

編集・発行

文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話(03)3812-7111(代表)
FAX(03)5803-1330
ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>
